

弥 監 発 第 1 2 号

平成 2 4 年 8 月 2 8 日

弥彦村長 大 谷 良 孝 様

弥彦村監査委員 本 多 克

同 武 石 雅 之

平成 2 3 年度弥彦村一般会計・弥彦村国民健康保険特別会計・弥彦村
後期高齢者医療特別会計・弥彦村介護保険特別会計・弥彦村競輪事業
特別会計・弥彦村温泉事業特別会計 決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、標題の決算を審査したので、
その意見を別紙のとおり提出する。

平成23年度 弥彦村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成23年度 弥彦村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成23年度 弥彦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成23年度 弥彦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成23年度 弥彦村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成23年度 弥彦村競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成23年度 弥彦村温泉事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成24年8月7日・8日の2日間

3. 審査の場所

弥彦村役場 委員会室

4. 審査の手続

村長から送付された、一般会計他5特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に従って作成されているかどうかを確認し、これに記載された計数について、各種関係帳票類及び証書類と照合、あるいは内容の検討を行い、併せて各課で作成された決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性並びに予算の執行、管理の適正について、慎重に審査を実施した。

第2. 審査の結果

(1) 決算

審査に付された一般会計他5特別会計歳入歳出決算書、付属書類、各基金運用状況に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、出納諸帳簿と歳入歳出差引額は、各金融機関の残高証明書との額（現金は、例月出納検査で確認済み）とそれぞれ符合したので、決算計数は違算ないものと確認し、適正なる決算であることを確認した。

(2) 財産

財産に関する調書については、公有財産、債権、基金等、各調書の計数は誤りがないことを確認した。

第3. 審査の個別意見

各会計ごとの審査概要と意見については、次のとおりである。

1. 平成23年度 一般会計の概要

一般会計の決算額は、収入総額が38億9,783万144円(対前年度比0.10%増)、支出総額が36億142万9,193円(対前年度比1.21%減)となった。国の緊急経済対策に伴う「地域活性化・きめ細かな交付金」などの国庫補助金、基金からの繰入金、村債などが減となったが、基準財政需要額の社会福祉費等増による普通交付税、除雪経費・震災復興特別交付金増による特別交付税、前年度繰越金の増などにより、前年度を若干上回る決算となった。今後も自主財源の確保を図りながら、歳出全般にわたり人件費、物件費などの経常経費の抑制に努め、更なる効率的・効果的・計画的な執行に努められたい。

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収入総額	3,897,830,144	3,893,922,838	3,907,306	0.10
支出総額	3,601,429,193	3,645,628,673	△ 44,199,480	△ 1.21
翌年度への繰越 (形式収支額)	296,400,951	248,294,165	48,106,786	19.37

(1) 実質収支について

実質収支額は2億5,554万951円の黒字で、前年度に比べて871万5,786円(3.53%)の増額である。

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較		
			増 減 額	増減率%	
形式的収支額	296,400,951	248,294,165	48,106,786	19.37	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	-	-	-	
	繰越明許費	40,860,000	1,469,000	39,391,000	2681.48
	事故繰越額	-	-	-	-
	計	40,860,000	1,469,000	39,391,000	2681.48
実質収支額	255,540,951	246,825,165	8,715,786	3.53	

(2) 決算指数について

(ア) 実質単年度収支額

実質収支額の2億5,554万951円に、財政調整基金他積立金258万5,000円を加え、前年度繰越金2億4,829万4,166円、基金取崩額1,200万円を差し引いた実質単年度収支額は、216万8,214円の赤字となった。

実質単年度収支額の推移

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
実質収支額	255,540,951	246,825,165	216,902,571	119,287,283	117,913,396
基金積立額	2,585,000	10,880,000	73,781,000	3,776,000	12,365,000
前年度繰越金	248,294,165	218,540,571	137,997,283	117,913,396	213,970,986
基金取崩額	12,000,000	33,000,000	2,000,000	23,431,000	3,000,000
繰上償還金	0	0	0	13,931,242	0
実質単年度収支額	△ 2,168,214	6,164,594	150,686,288	△ 4,349,871	△ 86,692,590

(イ) 決算指数

実質収支比率は10.0%となり3~5%が適正指数とされる中、昨年度に次ぐ高い水準となった。歳出の人件費、維持修繕費(除雪経費)が増額となったことなどにより、前年度より経常収支比率は1.6ポイントの増加となった。財政の硬直化を示す指数となるので減少に向けた予算執行に努められたい。公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率はいずれも前年度より下回っており適正指数内であった。更に実質公債費比率についても前年度を下回り16.2%となったことから、引続き18%を超える起債許可団体から脱却している。財政力指数は前年度より数値が下がったが、社会福祉費の増などにより基準財政需要額が増加したことが要因である。今後も更なる経常的経費の節減と経常一般財源の確保に努め、健全な財政運営を切に望むものである。

一般会計決算指数の推移 (決算統計資料)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
標準財政規模	2,562,009千円	2,589,527千円	2,512,589千円	2,427,354千円	2,420,069千円
実質収支比率	10.0%	9.5%	8.6%	4.9%	4.9%
経常収支比率	84.2%	82.6%	83.3%	81.0%	86.2%
公債費比率	6.8%	7.4%	8.1%	9.2%	9.3%
起債制限比率	5.2%	6.7%	7.1%	7.5%	7.8%
公債費負担比率	10.0%	10.4%	9.9%	11.9%	11.1%
実質公債費比率	16.2%	17.6%	18.4%	18.9%	19.1%
将来負担比率	130.3%	124.1%	127.2%	144.5%	155.6%
財政力指数	0.415	0.438	0.459	0.468	0.500
地方債現在高	3,045,756千円	3,000,345千円	2,911,710千円	2,949,140千円	3,115,804千円
財調基金残高	400,200千円	400,100千円	400,000千円	330,100千円	330,000千円
財調基金比率	15.6%	15.5%	15.9%	13.6%	13.6%

※財政力指数=単年度

(3) 歳入

(ア) 歳入決算の状況

収入済額は、前年度に比べ390万7,306円の増額となっており、調定額に対する割合は、96.84%で前年度に比べ0.02ポイント上回っている。

歳入決算の状況

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	3,909,455,000	3,909,198,000	257,000	0.01
調 定 額	4,024,944,804	4,021,710,278	3,234,526	0.08
収 入 済 額	3,897,830,144	3,893,922,838	3,907,306	0.10
不 納 欠 損 額	4,665,277	5,014,633	△ 349,356	△ 6.97
収 入 未 済 額	122,449,383	122,772,807	△ 323,424	△ 0.26
予算現額と収入済額との比較	△11,624,856	△15,275,162	3,650,306	23.90
収入済額の予算現額に対する割合	99.70%	99.61%		0.09
収入済額の調定額に対する割合	96.84%	96.82%		0.02

(イ) 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に見ると、依存財源は、村債を含め22億7,952万3,049円で、歳入決算額の58.49%を占め、自主調達財源は16億1,830万7,095円で41.51%である。依存財源が前年度より0.46ポイント減少しているが、地方交付税が増額となっているものの国庫支出金と村債の減少がその主要因である。

自主財源と依存財源別決算状況

(単位:円)

区分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
自主財源						
村 税	986,247,573	25.30	981,813,870	25.21	4,433,703	0.45
分担金負担金	70,796,400	1.82	73,328,400	1.88	△ 2,532,000	△ 3.45
使用料手数料	25,717,483	0.66	25,243,625	0.65	473,858	1.88
財産収入	10,675,762	0.27	13,123,348	0.34	△ 2,447,586	△ 18.65
寄付金	7,200,773	0.18	11,838,761	0.31	△ 4,637,988	△ 39.18
繰入金	20,000,000	0.51	39,304,136	1.01	△ 19,304,136	△ 49.11
繰越金	248,294,165	6.37	218,540,571	5.61	29,753,594	13.61
諸収入	249,374,939	6.40	240,649,420	6.18	8,725,519	3.63
計	1,618,307,095	41.51	1,603,842,131	41.19	14,464,964	0.90
依存財源						
地方譲与税	61,619,075	1.58	63,267,044	1.62	△ 1,647,969	△ 2.60
利子割交付金	2,903,000	0.07	3,430,000	0.09	△ 527,000	△ 15.36
配当割交付金	1,252,000	0.03	1,223,000	0.03	29,000	2.37
株所得交付金	304,000	0.01	404,000	0.01	△ 100,000	△ 24.75
地方消費税	77,907,000	2.00	79,222,000	2.04	△ 1,315,000	△ 1.66
自動車取得税	13,290,000	0.34	14,814,000	0.38	△ 1,524,000	△ 10.29
地方特例交付金	14,287,000	0.37	16,074,000	0.41	△ 1,787,000	△ 11.12
地方交付税	1,315,343,000	33.75	1,208,192,000	31.03	107,151,000	8.87
交通安全交付金	1,072,000	0.03	1,184,000	0.03	△ 112,000	△ 9.46
国庫支出金	262,304,915	6.73	315,371,002	8.10	△ 53,066,087	△ 16.83
県支出金	185,941,059	4.77	193,699,661	4.97	△ 7,758,602	△ 4.01
計	1,936,223,049	49.68	1,896,880,707	48.72	39,342,342	2.07
村 債	343,300,000	8.81	393,200,000	10.10	△ 49,900,000	△ 12.69
小 計	2,279,523,049	58.49	2,290,080,707	58.82	△ 10,557,658	△ 0.46
合 計	3,897,830,144	100.00	3,893,922,838	100.00	3,907,306	0.10

(ウ) 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度に比べ32万3,424円(対前年度比0.26%)減少し、1億2,244万9,383円となっているが、固定資産税の収入未済は226万6,000円増加となっている。厳しい経済状況下であるが、今後も地方税徴収機構と連携及び活用しながら、更なる滞納金の徴収を望むものである。尚、児童福祉費負担金(保育料)については、受益者負担金であるので、早期の回収に向け努力願いたい。

収入未済額

(単位:円)

区分	平成23年度	平成22年度	比較	
			増減額	増減率%
村民税	6,511,985	7,925,529	△1,413,544	△17.84
固定資産税	113,129,258	110,863,258	2,266,000	2.04
軽自動車税	528,100	590,400	△62,300	△10.55
入湯税	1,438,240	2,554,320	△1,116,080	△43.69
児童福祉費負担金	841,800	839,300	2,500	0.30
合計	122,449,383	122,772,807	△323,424	△0.26

(エ) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、前年度に比べ34万9,356円(対前年度比6.97%)減少し、466万5,277円となっている。地方税法等の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

不納欠損額

(単位:円)

区分	平成23年度	平成22年度	比較	
			増減額	増減率%
村民税	119,177	583,475	△464,298	△79.57
固定資産税	4,468,800	4,356,558	112,242	2.58
軽自動車税	55,400	74,600	△19,200	△25.74
児童福祉費負担金	21,900	0	21,900	皆増
合計	4,665,277	5,014,633	△349,356	△6.97

(4) 歳 出

(ア) 歳出決算の状況

歳出決算の状況では、支出済額は、前年度に比べ4,419万9,480円（対前年度比1.21%）減の36億142万9,193円となった。支出済額の予算現額に対する割合は、92.12%となり、前年度に比較して1.14ポイント減少したが、不用額が前年度より740万1,480円増の2億5,114万7,807円となったためである。翌年度への繰り越し財源として確保しているためと考えられるが、最終的に剰余金を基金積立などに計上することも考慮されたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	3,909,455,000	3,909,198,000	257,000	0.01
支 出 済 額	3,601,429,193	3,645,628,673	△ 44,199,480	△ 1.21
翌年度繰越				
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	56,878,000	19,823,000	37,055,000	186.93
事故繰越繰越額	-	-	-	-
計	56,878,000	19,823,000	37,055,000	186.93
不 用 額 (うち、予備費)	251,147,807 (224,786,000)	243,746,327 (214,479,000)	7,401,480 (10,307,000)	3.04 (4.81)
予算現額と支出済額との比較	308,025,807	263,569,327	44,456,480	16.87
支出済額の予算現額に対する割合	92.12%	93.26%		△ 1.14

(イ) 目的別歳出の状況

歳出の目的別決算では、総務費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・公債費・諸支出金で前年度より1億893万3,461円の減額となったものの、議会費・民生費・労働費・消防費・教育費で6,473万3,981円の増額となり、総額では4,419万9,480円の減額となっている。

目 的 別 歳 出 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
議 会 費	77,966,009	2.17	58,989,222	1.62	18,976,787	32.17
総 務 費	348,478,218	9.68	357,575,431	9.81	△ 9,097,213	△ 2.54
民 生 費	940,136,511	26.10	938,993,285	25.76	1,143,226	0.12
衛 生 費	254,345,901	7.06	300,413,270	8.24	△ 46,067,369	△ 15.33
労 働 費	24,152,000	0.67	24,062,000	0.66	90,000	0.37
農林水産業費	132,339,486	3.67	146,269,226	4.01	△ 13,929,740	△ 9.52
商 工 費	209,838,936	5.83	219,947,328	6.03	△ 10,108,392	△ 4.60
土 木 費	696,480,275	19.34	708,990,594	19.45	△ 12,510,319	△ 1.76
消 防 費	229,352,418	6.37	225,631,273	6.18	3,721,145	1.65
教 育 費	344,067,126	9.55	303,264,303	8.32	40,802,823	13.45
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	341,687,313	9.49	350,612,741	9.62	△ 8,925,428	△ 2.55
諸 支 出 金	2,585,000	0.07	10,880,000	0.30	△ 8,295,000	△ 76.24
合 計	3,601,429,193	100.00	3,645,628,673	100.00	△ 44,199,480	△ 1.21

2. 平成23年度国民健康保険特別会計の概要

国保会計の決算額は、歳入8億8,900万2,183円、歳出8億3,147万9,356円で歳入歳出差引額は、5,752万2,827円となっており、前年度繰越金などを控除した実質単年度収支額は、2,249万8,858円の黒字で、前年度より7,235万9,378円の増額となっている。

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	889,002,183	738,206,825	150,795,358	20.43
支 出 総 額	831,479,356	722,972,856	108,506,500	15.01
実 質 収 支 額	57,522,827	15,233,969	42,288,858	277.60
前 年 度 繰 越 金	15,223,969	45,294,489	△ 30,070,520	△ 66.39
基 金 取 崩 額	40,000,000	20,000,000	20,000,000	100.00
基 金 積 立 金	20,200,000	200,000	20,000,000	10000.00
実質単年度収支額	22,498,858	△ 49,860,520	72,359,378	△ 145.12

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち国民健康保険税は、前年度より328万4,600円減の、1億8,384万2,500円の収入済額となっている。厳しい経済状況下にあつて、徴収策として短期保険証、資格者証交付等を利用して徴収に努めており、収入未済額は減額となっているが、今後も繰り越される未収金についての徴収に努力されたい。また、不納欠損額については、前年度より19万7,800円減の107万2,800円となっているが、この不納欠損額については、地方税法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	888,227,000	737,311,000	150,916,000	20.47
調 定 額	906,530,083	757,412,225	149,117,858	19.69
収 入 済 額	889,002,183	738,206,825	150,795,358	20.43
不 納 欠 損 額	1,072,800	1,270,600	△ 197,800	△ 15.57
収 入 未 済 額	16,455,100	17,934,800	△ 1,479,700	△ 8.25
予算現額と収入済額との比較	775,183	895,825	△ 120,642	△ 13.47
収入済額の予算現額に対する割合	100.09%	100.12%		△ 0.03
収入済額の調定額に対する割合	98.07%	97.46%		0.61

(2) 歳出決算の状況

医療費の現状については、きめ細かな地域保健活動の実施をしているが、平成23年度の保険給付費は前年度対比9,096万1,984円増と大幅に上回っている。5年目を迎える特定健診、特定保健指導の実施を契機に、更なる受診率の向上を目指し、医療費の抑制、適正化に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	888,227,000	737,311,000	150,916,000	20.47
支 出 済 額	831,479,356	722,972,856	108,506,500	15.01
不 用 額	56,747,644	14,338,144	42,409,500	295.78
(うち、予備費)	(55,750,000)	(12,853,000)	(42,897,000)	333.75
支出済額の予算現額に対する割合	93.61%	98.06%		0

3. 平成23年度後期高齢者医療特別会計の概要

平成20年度より創設された後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入6,068万7,638円、歳出5,893万3,530円で歳入歳出差引額は、175万4,108円となっている。

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	60,687,638	59,183,401	1,504,237	2.54
支 出 総 額	58,933,530	57,029,863	1,903,667	3.34
翌 年 度 繰 越 金	-	-	-	-
実 質 収 支 額	1,754,108	2,153,538	△ 399,430	△ 18.55

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち保険料は、前年度より84万300円増の、3,946万7,700円であるが、収入未済額が6万6,400円発生している。新たな滞納者を出さないよう努められたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	60,541,000	59,138,000	1,403,000	2.37
調 定 額	60,754,038	59,276,101	1,477,937	2.49
収 入 済 額	60,687,638	59,183,401	1,504,237	2.54
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	66,400	92,700	△ 26,300	△ 28.37
予算現額と収入済額との比較	146,638	45,401	101,237	222.98
収入済額の予算現額に対する割合	100.24%	100.08%		0.16
収入済額の調定額に対する割合	99.89%	99.84%		0.05

(2) 歳出決算の状況

歳出については、前年度より190万3,667円増の5,893万3,530円となっている。広域連合と連携の上、的確な運用に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	60,541,000	59,138,000	1,403,000	2.37
支 出 済 額	58,933,530	57,029,863	1,903,667	3.34
不 用 額	1,607,470	2,108,137	△ 500,667	△ 23.75
(うち、予備費)	(1,600,000)	(2,100,000)	△ 500,000	△ 23.81
支出済額の予算現額に対する割合	97.34%	96.44%		0.90

4. 平成23年度介護保険特別会計の概要

介護保険会計の決算額は、歳入7億5,725万6,026円、歳出7億5,198万3,124円で歳入歳出差引額は、527万2,902円となっており、前年度より139万6,839円の増額となっている。

(単位：円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	757,256,026	693,713,603	63,542,423	9.16
支 出 総 額	751,983,124	689,837,540	62,145,584	9.01
翌 年 度 繰 越 金	-	-	-	-
実 質 収 支 額	5,272,902	3,876,063	1,396,839	36.04

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち介護保険料は、前年度より249万700円増の、1億2,710万6,500円の収入済額となっている。収入未済額は微減の106万3,100円となっているが、今後も繰越される未収金については、厳しい経済状況下ではあるが収納確保に万全を期されたい。また、不納欠損額については、前年度より増の13万600円であるが、介護保険法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	757,147,000	693,562,000	63,585,000	9.17
調 定 額	758,449,726	694,909,503	63,540,223	9.14
収 入 済 額	757,256,026	693,713,603	63,542,423	9.16
不 納 欠 損 額	130,600	92,900	37,700	40.58
収 入 未 済 額	1,063,100	1,103,000	△ 39,900	△ 3.62
予算現額と収入済額との比較	109,026	151,603	△ 42,577	△ 28.08
収入済額の予算現額に対する割合	100.01%	100.02%		△ 0.01
収入済額の調定額に対する割合	99.84%	99.83%		0.01

(2) 歳出決算の状況

歳出については、保険給付費が昨年度より6,212万9,559円増の7億1,291万601円となっている。給付費が大幅に増加している現状を踏まえ、平成18年4月の法改正により、地域支援事業が創設されたことから、地域包括支援センターを中心に保険事業と連携を深めながら、より一層の介護予防事業の推進に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	757,147,000	693,562,000	63,585,000	9.17
支 出 済 額	751,983,124	689,837,540	62,145,584	9.01
不 用 額	5,163,876	3,724,460	1,439,416	38.65
(うち、予備費)	(5,085,000)	(3,593,000)	1,492,000	41.53
支出済額の予算現額に対する割合	99.32%	99.46%		△ 0.14

5. 平成23年度競輪事業特別会計の概要

競輪事業会計の決算額は、歳入150億7,479万2,762円、歳出150億5,556万8,903円で、繰越明許費繰越額924万円を除いた実質収支額は998万3,859円となっている。これに前年度繰越金586万947円を控除し、基金積立金850万円を加算した実質単年度収支額は、1,262万2,912円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	15,074,792,762	13,100,663,380	1,974,129,382	15.07
支 出 総 額	15,055,568,903	13,094,802,433	1,960,766,470	14.97
繰越明許費繰越額	9,240,000	0	9,240,000	皆増
実 質 収 支 額	9,983,859	5,860,947	4,122,912	70.35
基 金 積 立 金	8,500,000	1,600,000	6,900,000	431.25
前 年 度 繰 越 金	5,860,947	10,094,878	△ 4,233,931	△ 41.94
基 金 取 崩 額	0	195,600,000	△ 195,600,000	皆減
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0	0.00
実 質 単 年 度 収 支 額	12,622,912	△ 198,233,931	210,856,843	106.37

(1) 歳入決算の状況

車券発売収入は、前年度より21億5,803万5,300円増の、146億2,027万9,400円となった。これは寛仁親王牌競輪での車券売上収入102億6,348万6,500円が要因であるが、普通競輪は東日本大震災により6日間の開催減となったことから、9億940万400円減の43億5,654万9,000円となった。東日本大震災の影響で売上が心配された寛仁親王牌であったが、前年度の前橋競輪場開催との比較では3.8%の微減で収まり、本場の入場者数も4日間で1万5千人を超え、最終日には6,055人となり場内は大盛況であった。売上げ・入場者数ともに健闘したと見られる。尚、昨年1月にオープンしたサテライト阿賀野については、3月末までの実績で1日当たりの売上額は、209万8,000円となっている。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	15,074,152,000	13,100,107,000	1,974,045,000	15.07
収 入 済 額	15,074,792,762	13,100,663,380	1,974,129,382	15.07
予算現額と収入済額との比較	640,762	556,380	84,382	15.17
収入済額の予算現額に対する割合	100.00%	100.00%		0.00

(2) 歳出決算の状況

効果的なファンサービスや広告宣伝を実施しているが、購買単価の減少により売上増に繋がっていない。ファンの高齢化や経済状況が影響していると思われるが、新規ファン層の獲得や競輪の商品価値を高めるような事業展開を期待するものである。また、平成23年度から3カ年連続で寛仁親王牌の開催が決定したことは明るい材料である。全国的に注目を集めているので、開催に当たっては更に万全を期されたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	15,074,152,000	13,100,107,000	1,974,045,000	15.07
支 出 済 額	15,055,568,903	13,094,802,433	1,960,766,470	14.97
翌 年 度 繰 越 額	9,240,000	0	9,240,000	皆増
不 用 額	9,343,097	5,304,567	4,038,530	76.13
(うち、予備費)	(4,192,000)	(563,000)	3,629,000	644.58
支出済額の予算現額に対する割合	99.88%	99.96%		△ 0.08

6. 平成23年度温泉事業特別会計の概要

温泉事業会計の決算額は、歳入2,506万1,085円、歳出2,245万4,590円で歳入歳出差引額は、260万6,495円となっており、前年度繰越金を控除し、基金積立額を加算した実質単年度収支額は、97万7,954円の黒字となっている。東日本大震災の影響により「弥彦観音寺温泉」の源泉が枯渇したことにより、普通給湯と家庭給湯が廃止となり、歳入歳出とも前年度より減額となっている。

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	25,061,085	27,321,324	△ 2,260,239	△ 8.27
支 出 総 額	22,454,590	25,592,793	△ 3,138,203	△ 12.26
実 質 収 支 額	2,606,495	1,728,531	877,964	50.79
基 金 積 立 金	100,000	100,000	0	0.00
前 年 度 繰 越 金	1,728,531	374,154	1,354,377	361.98
基 金 取 崩 額	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 額	977,964	△ 545,623	1,523,587	279.24

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち、温泉使用料は弥彦観音寺温泉給湯廃止により、前年度より161万4,616円減の2,333万2,554円となっている。収入未済額が前年度より微増の257万3,218円となっているが、今後も繰越される未収金については、厳しい経済状況下ではあるが収納確保に万全を期されたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	25,058,000	26,500,000	△ 1,442,000	△ 5.44
調 定 額	27,634,303	29,851,072	△ 2,216,769	△ 7.43
収 入 済 額	25,061,085	27,321,324	△ 2,260,239	△ 8.27
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.00
収 入 未 済 額	2,573,218	2,529,748	43,470	1.72
予算現額と収入済額との比較	3,085	821,324	△ 818,239	△ 99.62
収入済額の予算現額に対する割合	100.01%	103.10%		△ 3.09
収入済額の調定額に対する割合	90.69%	91.53%		△ 0.84

(2) 歳出決算の状況

一般会計に前年度より170万円増の800万円の繰出しを行い、健全財政を維持しているが、今後施設の維持修繕費などが増えてくると思われるので、引き続き経常経費の抑制に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	25,058,000	26,500,000	△ 1,442,000	△ 5.44
支 出 済 額	22,454,590	25,592,793	△ 3,138,203	△ 12.26
不 用 額 (うち、予備費)	2,603,410 (2,577,000)	907,207 (734,000)	1,696,203 (1,843,000)	186.97 (251.09)
支出済額の予算現額に対する割合	89.61%	96.58%		△ 6.97

第4. 財産管理状況

土地については、普通財産において、やひこ桜井郷温泉民活関連事業用地取得と売却などで差引411.97㎡の減、建物については、大戸企業団地多目的広場更衣室便所の面積訂正により行政財産が2㎡の減、売却済みの旧婦人の家抹消漏れにより普通財産が91㎡の減となっている。今後も引き続きやひこ桜井郷温泉民活関連事業用地の売却や、売却可能な遊休地を売却するなどの確な財産管理に努められたい。

第5. 基金の運用状況について

本年度中における基金の増減については、減額となった基金は、全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金、国民健康保険給付準備基金の2基金で、増額となった基金は財政調整基金など7基金となり、差引き合計で1,245万8,000円減の14億2,708万3,000円となった。

注 記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位、または、第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は、該当数値のないものである。